
村上市財政収支見通し

令和5年度～令和9年度



令和4年12月

村上市

目次

0	共通事項	2
1	市税の推移・見通し	3
2	普通交付税の推移・見通し	5
3	公債費(元利償還金)と実質公債費比率の推移・見通し	7
4	市債年度末残高と将来負担比率の推移・見通し	9
5	繰出金の推移・見通し	11
6	公営企業会計の起債残高等の推移・見通し	13
7	歳入・歳出(決算)の推移	15
8	歳入・歳出(一般財源)の見通し	17
9	年度収支の推移・見通し	19
10	基金残高の推移・見通し	21
11	これまでの主な建設事業	23
12	用語の解説	25

0 共通事項

◆財政状況と直面する課題

◇本年8月3日からの大雨により、市内では、土石流等による家屋の損壊が生じるとともに、道路や河川など多くの公共土木施設や、農地農業用施設に甚大な被害が発生し、多数の床上床下浸水により市民生活にも多大な影響が及んでおり、災害復旧・復興が急務となっている。また、本市は人口減少や少子・高齢化という社会構造に対する課題が顕著であり、市税や普通交付税等の減収、介護保険等の社会保障関係経費の増加、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響もあり、多様化・高度化する住民ニーズへの確に対応していくために、経常的な一般財源の安定的な確保が課題となっている。

◆財政収支見通し策定の意義、目的

- ◇財政収支見通しを策定することにより、将来の財政運営についての課題を捉え、中期的な財政運営の方向性を明らかにする。
- ◇中・長期的な視点から、総合計画で定める施策・事業の選択や展開あるいは位置づけをする際に、財源の裏付けとする。
- ◇財政状況に関する情報を提供することにより、本市の行財政運営について市民の理解を深める。

◆基本的設定事項

◇計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間とする。

◇対象会計

一般会計とし、特別会計及び公営企業会計については、繰出金として集計する。

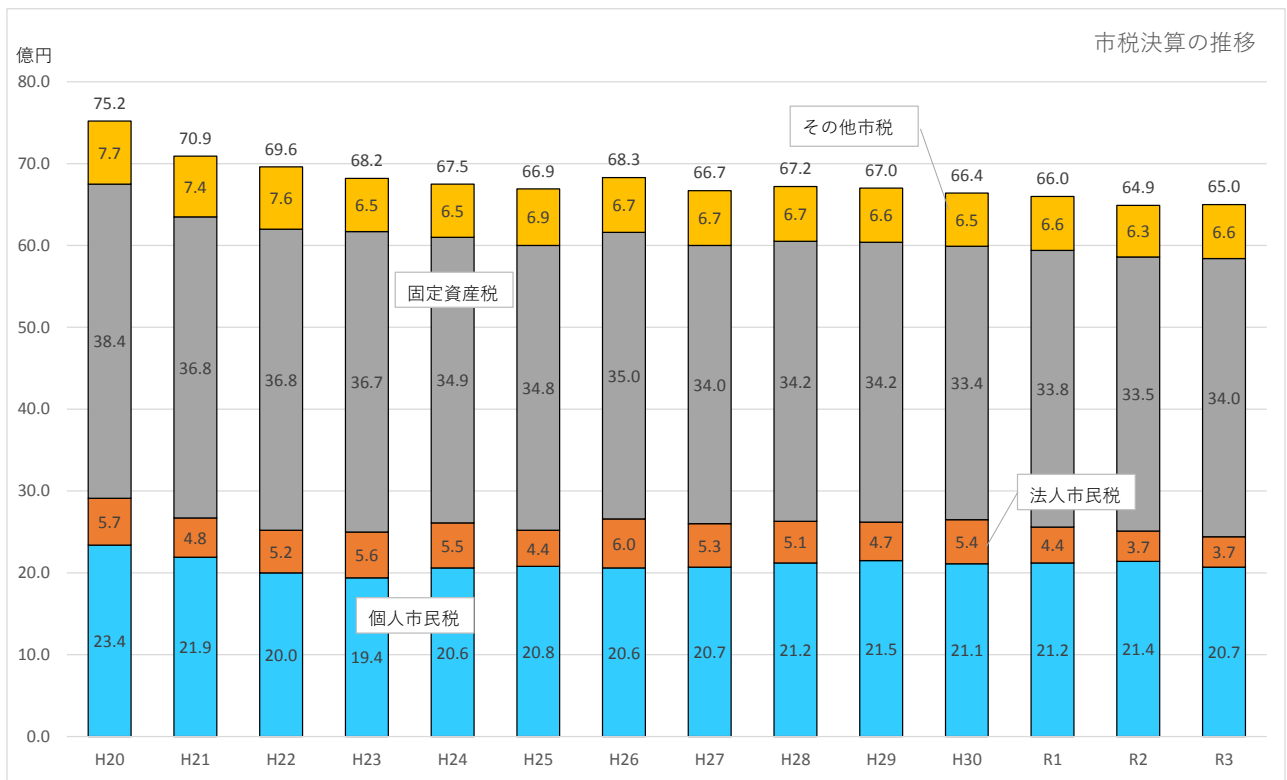
◇見直し

前年度の決算状況や今年度の決算見込みを踏まえ、次年度の予算編成方針の策定に合わせ毎年度見直しを行う。

◆試算の条件

- ◇これまでの決算状況に加え、今年度の決算見込みを踏まえて試算する。
- ◇元利償還金等の予測可能な数値は極力反映する。
- ◇地方交付税や補助制度等は、終期等が定められている場合を除き、現行の制度が持続するものとして試算する。
- ◇現在進めている行財政改革や公共施設マネジメントプログラム等による経費縮減は、影響額が不明確なことから、確定しているもののみ反映する。

1 -1 市税の推移



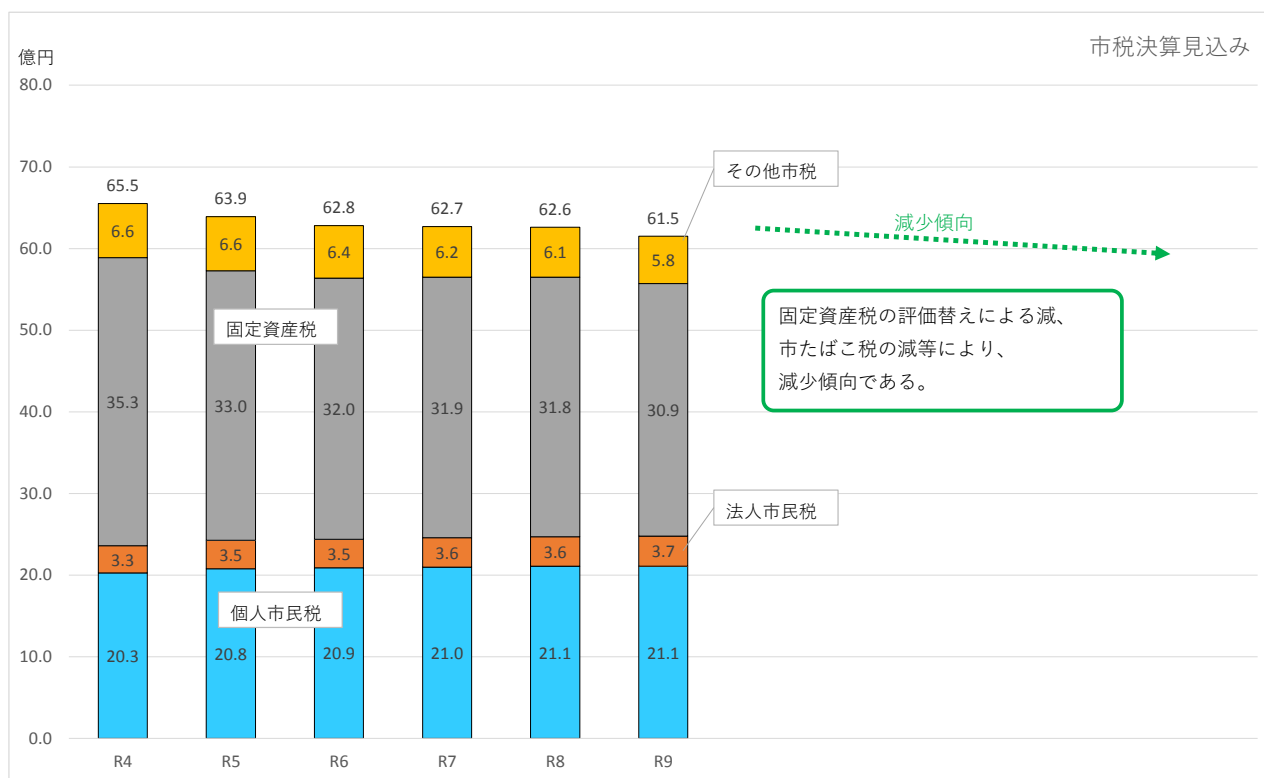
市税（決算状況）

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
個人市民税	23.4	21.9	20.0	19.4	20.6	20.8	20.6	20.7	21.2	21.5	21.1	21.2	21.4	20.7
法人市民税	5.7	4.8	5.2	5.6	5.5	4.4	6.0	5.3	5.1	4.7	5.4	4.4	3.7	3.7
固定資産税	38.4	36.8	36.8	36.7	34.9	34.8	35.0	34.0	34.2	34.2	33.4	33.8	33.5	34.0
その他市税	7.7	7.4	7.6	6.5	6.5	6.9	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.6	6.3	6.6
合計	75.2	70.9	69.6	68.2	67.5	66.9	68.3	66.7	67.2	67.0	66.4	66.0	64.9	65.0

- ◆H20は合併直後のため、前年度の出納整理期に収納される税額を含んでいる。
- ◆個人市民税は、ここ数年ほぼ横ばいで推移してきたが、R3、R4は新型コロナウイルス感染症の影響で減少している。法人市民税については、税率改正と新型コロナウイルス感染症の影響で減少している。
- ◆固定資産税は、3年ごとの評価替えの度に減少する傾向である。（評価替年R3・H30・H27・H24・H21）
- ◆R3の固定資産税には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金1.5億円を加えている。
- ◆R3の固定資産税には、課税誤りによる過年度課税分0.6億円が計上されている。
- ◆その他市税では、軽自動車税が増加傾向、市たばこ税は増税の影響があるものの減少傾向、入湯税・都市計画税（H23～廃止）が減少となっている。

1 -2 市税の見通し

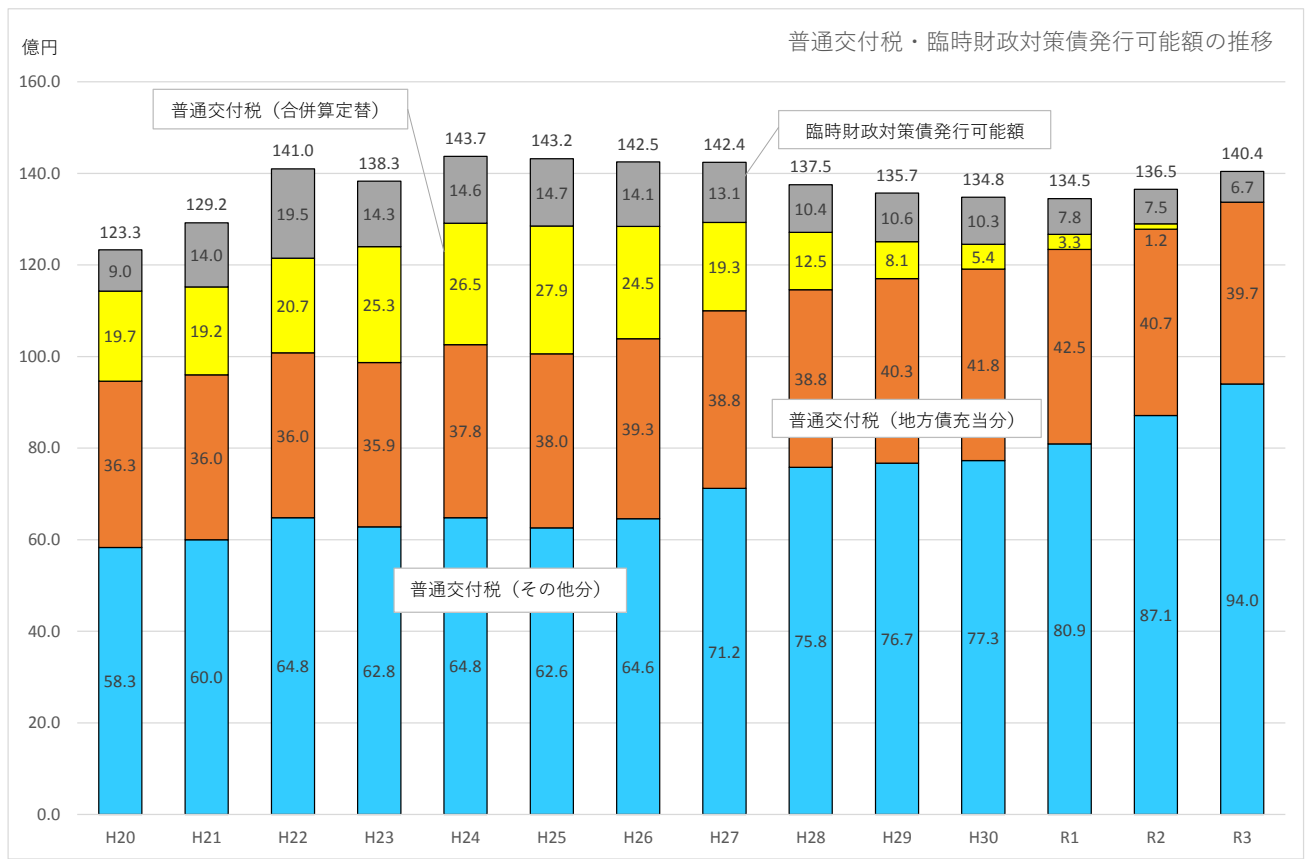


市税（見込み） 単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
個人市民税	20.3	20.8	20.9	21.0	21.1	21.1
法人市民税	3.3	3.5	3.5	3.6	3.6	3.7
固定資産税	35.3	33.0	32.0	31.9	31.8	30.9
その他市税	6.6	6.6	6.4	6.2	6.1	5.8
合計	65.5	63.9	62.8	62.7	62.6	61.5

- ◆市民税は、R5以降の経済回復とともに、人口減少なども反映し試算した。
- ◆固定資産税は、R6の評価替えを見込み試算した。
- ◆R4の固定資産税には、課税誤りによる過年度課税分2.1億円が計上されている。

2 -1 普通交付税の推移



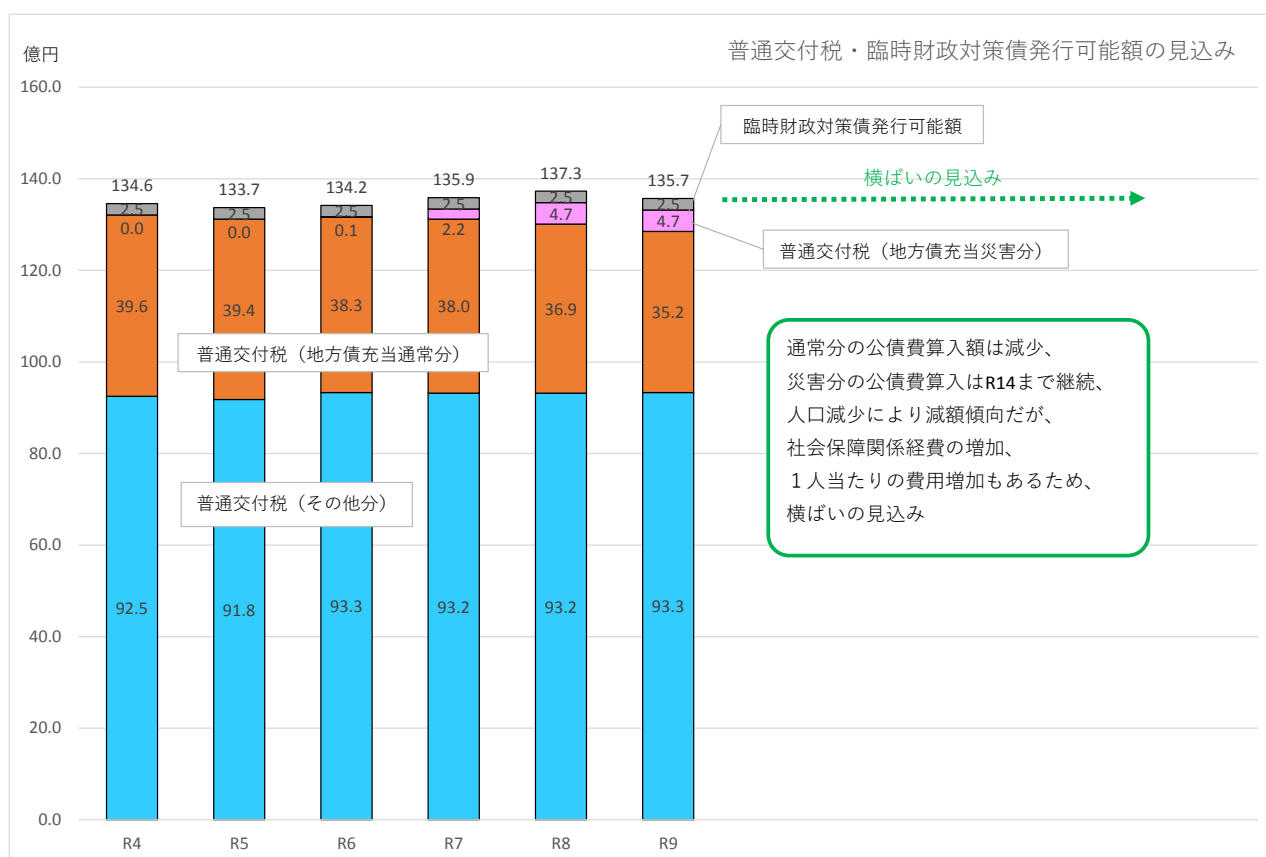
普通交付税（決算状況）

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
その他分	58.3	60.0	64.8	62.8	64.8	62.6	64.6	71.2	75.8	76.7	77.3	80.9	87.1	94.0
地方債充当分	36.3	36.0	36.0	35.9	37.8	38.0	39.3	38.8	38.8	40.3	41.8	42.5	40.7	39.7
合併算定替	19.7	19.2	20.7	25.3	26.5	27.9	24.5	19.3	12.5	8.1	5.4	3.3	1.2	0.0
臨時債発行可能額	9.0	14.0	19.5	14.3	14.6	14.7	14.1	13.1	10.4	10.6	10.3	7.8	7.5	6.7
合計	123.3	129.2	141.0	138.3	143.7	143.2	142.5	142.4	137.5	135.7	134.8	134.5	136.5	140.4

- ◆普通交付税の合併算定替では、最大で27.9億円（H25）の恩恵を受けたが、H28から経過措置により段階的に減少し、R2が特例最後の年となった。R3以降、合併算定替の恩恵はなくなった。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の借入により地方債償還金充当分の普通交付税が増加した。
- ◆臨時財政対策債は、普通交付税の代替として借り入れるもので、その償還額の100%が交付税措置される起債。普通交付税と一体のものとして比較している。
- ◆障害福祉サービスや介護保険等の社会保障経費の増により、その他分の普通交付税が合併時と比べ大幅に増加している。このため合併算定替の恩恵がなくなったものの、普通交付税の総額は減っていない。
- ◆R2は地域社会再生事業費の創設により、普通交付税が増額となった。
- ◆R3は地域デジタル社会推進費の創設、臨時経済対策費2.4億円の追加交付により、普通交付税が増額となった。

2 -2 普通交付税の見通し

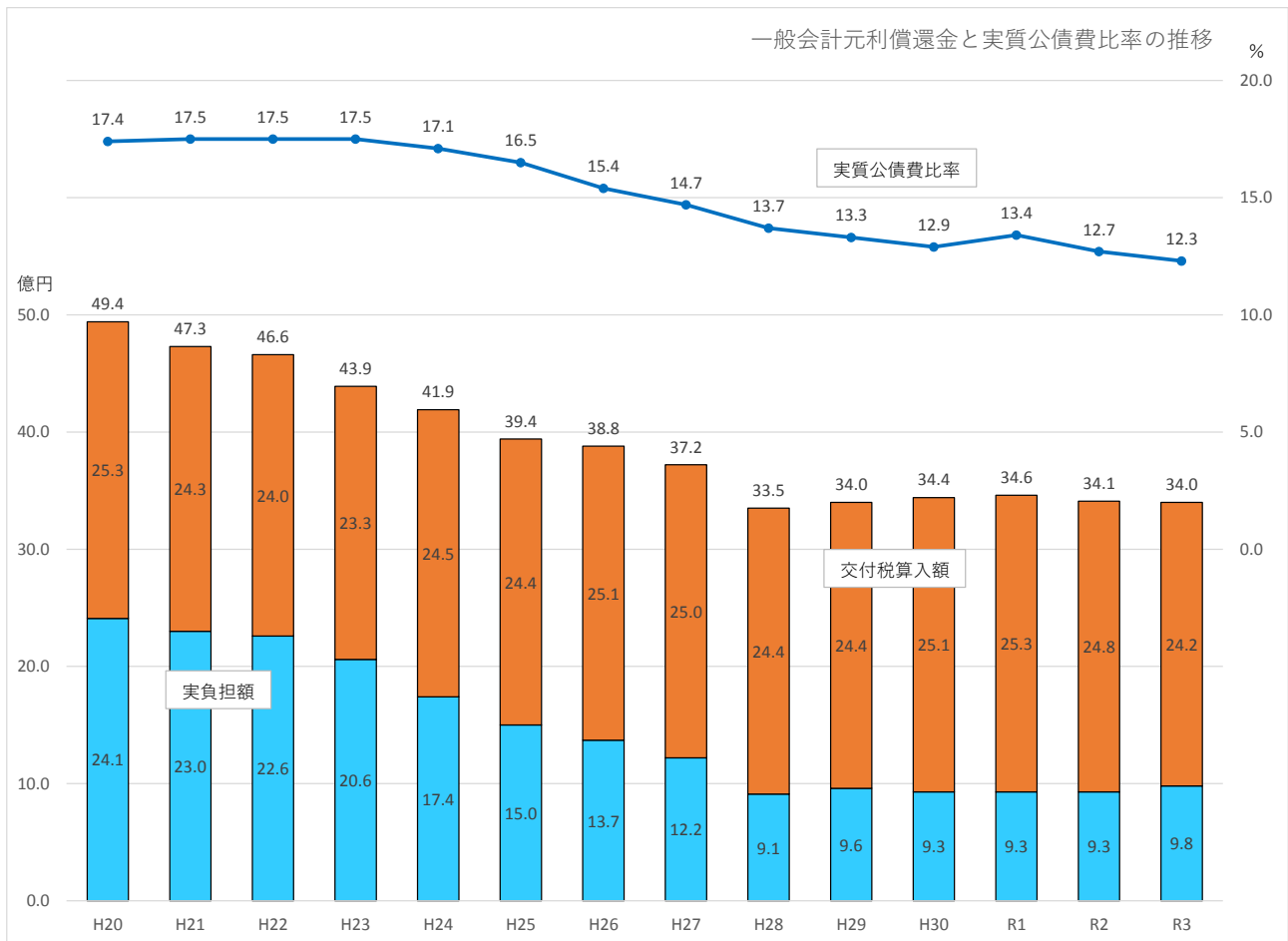


普通交付税（見込み） 単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
その他分	92.5	91.8	93.3	93.2	93.2	93.3
地方債充当（通常）	39.6	39.4	38.3	38.0	36.9	35.2
地方債充当（災害）	0.0	0.0	0.1	2.2	4.7	4.7
臨時債発行可能額	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
合計	134.6	133.7	134.2	135.9	137.3	135.7

- ◆R5以降の普通交付税と臨時財政対策債は、R4制度を基本とし、公債費算入等の調整を行い算出している。
- ◆R4普通交付税は、人口減少の影響を緩和する数値急減補正や単位費用の減少等により大幅な減額となった。
- ◆8.3大雨災害による多額の市債借入により、R7から災害起因による地方債充当分が増額する。
- ◆R4には臨時経済対策費等2.1億円の追加交付分を含んでいる。

3-1 公債費(元利償還金)と実質公債費比率の推移



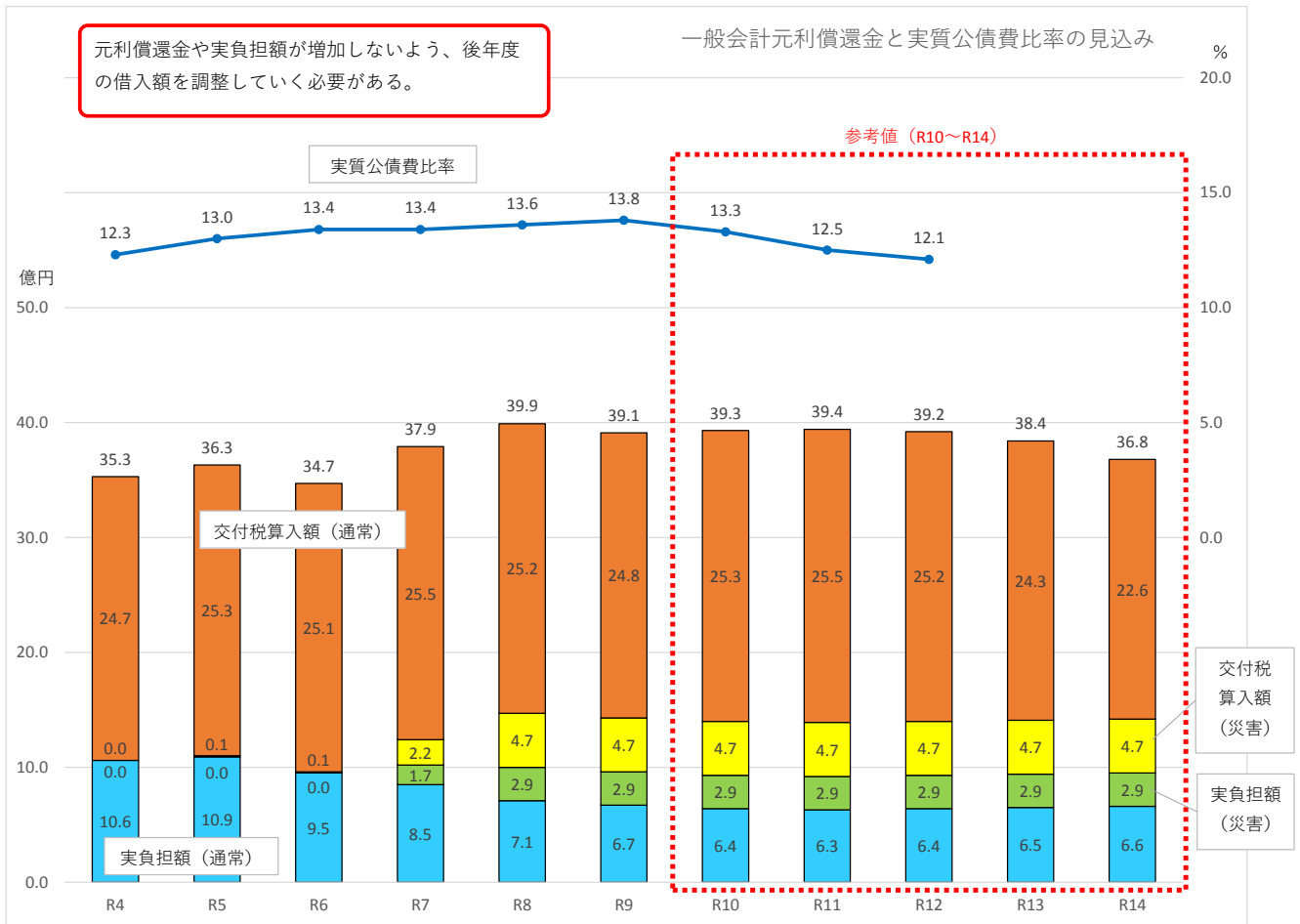
一般会計元利償還金（決算状況）

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実負担額（通常）	24.1	23.0	22.6	20.6	17.4	15.0	13.7	12.2	9.1	9.6	9.3	9.3	9.3	9.8
実負担額（災害）														
交付税算入額（災害）														
交付税算入額（通常）	25.3	24.3	24.0	23.3	24.5	24.4	25.1	25.0	24.4	24.4	25.1	25.3	24.8	24.2
合計	49.4	47.3	46.6	43.9	41.9	39.4	38.8	37.2	33.5	34.0	34.4	34.6	34.1	34.0
実質公債費比率	17.4	17.5	17.5	17.5	17.1	16.5	15.4	14.7	13.7	13.3	12.9	13.4	12.7	12.3

- ◆過疎対策事業債等の優良債の借入により、実負担額が年々減少してきたが、H28以降横ばいで推移してきた。
- ◆実質公債費比率は、一般会計のほか公営企業会計や一部事務組合等を含めた公債費等の負担を示す比率で、18%を超えると借入に対し国の許可が必要となる。
- ◆R2に実質公債費比率が大幅に減少した大きな要因は、下水道事業会計の法適用化によるものである。

3-2 公債費(元利償還金)と実質公債費比率の見通し



一般会計元利償還金（見込み） 単位：億円

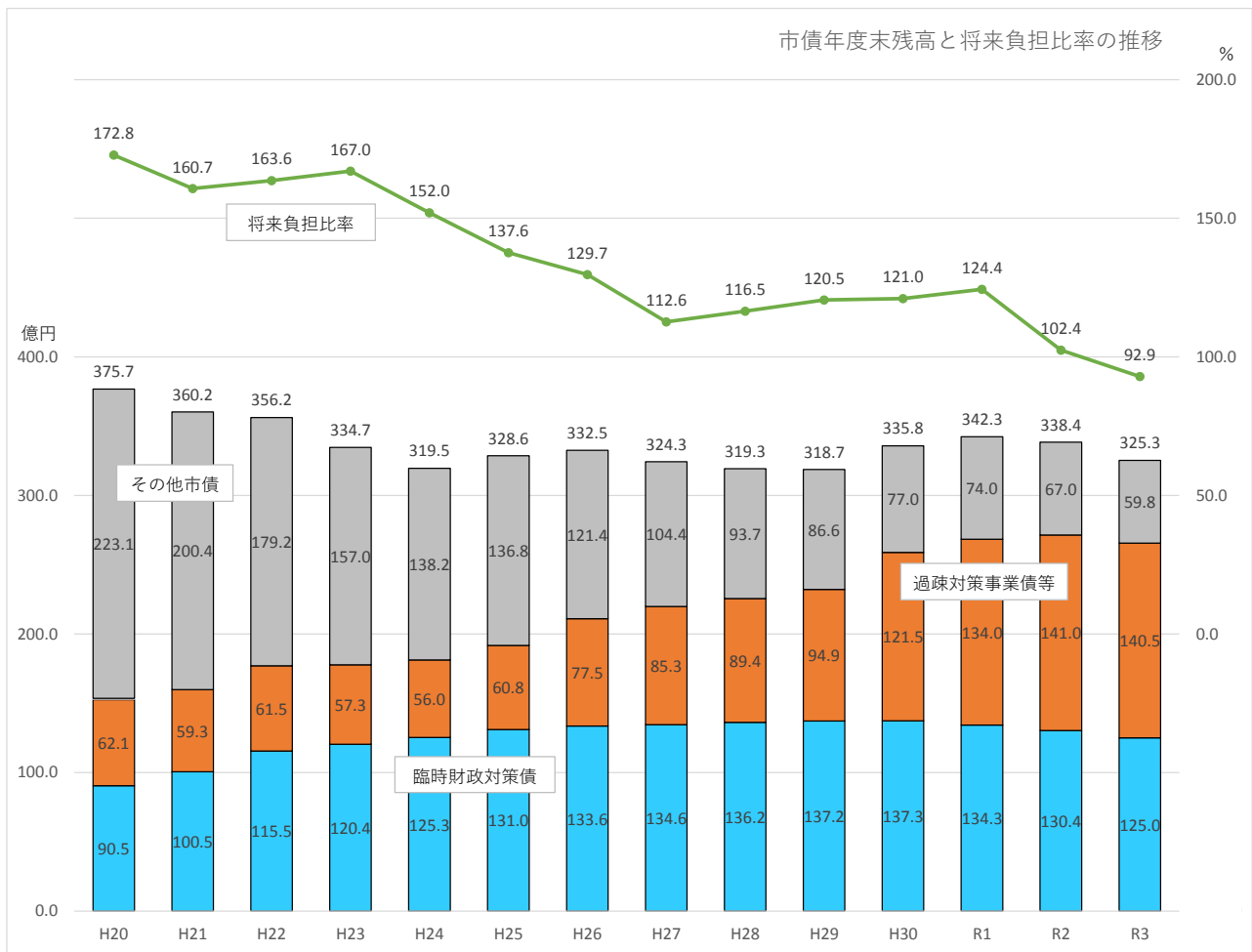
項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
実負担額（通常）	10.6	10.9	9.5	8.5	7.1	6.7	6.4	6.3	6.4	6.5	6.6
実負担額（災害）	0.0	0.0	0.0	1.7	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
交付税算入額（災害）	0.0	0.1	0.1	2.2	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
交付税算入額（通常）	24.7	25.3	25.1	25.5	25.2	24.8	25.3	25.5	25.2	24.3	22.6
合計	35.3	36.3	34.7	37.9	39.9	39.1	39.3	39.4	39.2	38.4	36.8
実質公債費比率	12.3	13.0	13.4	13.4	13.6	13.8	13.3	12.5	12.1		

- ◆一般会計の元利償還額はR5にピークを迎え、その後減少傾向となる見込みであったが、8.3大雨災害による多額の市債発行にかかる償還がR7から始まるため増加する。
- ◆実質公債費比率は、元利償還金の増加に合わせ上昇するが、公営企業会計の償還に充てるための繰出金が減少することから、R10以降は下降に転じる見込みである。
- ◆R4の臨時財政対策債が大幅に減少する見込みとなったことから、R5以降についてもR4同額程度に調整した。

[元利償還金の試算条件]

R5以降の借入額については、過疎対策事業債等の優良債を18.5～22.5億円、臨時財政対策債を2.5億円、その他起債は4.0～5.0億円、合計25.0～30.0億円で試算。中期的（3～5年程度）に年間実負担額を9.6億円（優良債5.1億円＋その他起債4.5億円）以内に維持するよう借入調整することを前提としている。

4 -1 市債年度末残高と将来負担比率の推移



市債年度末残高（決算状況）

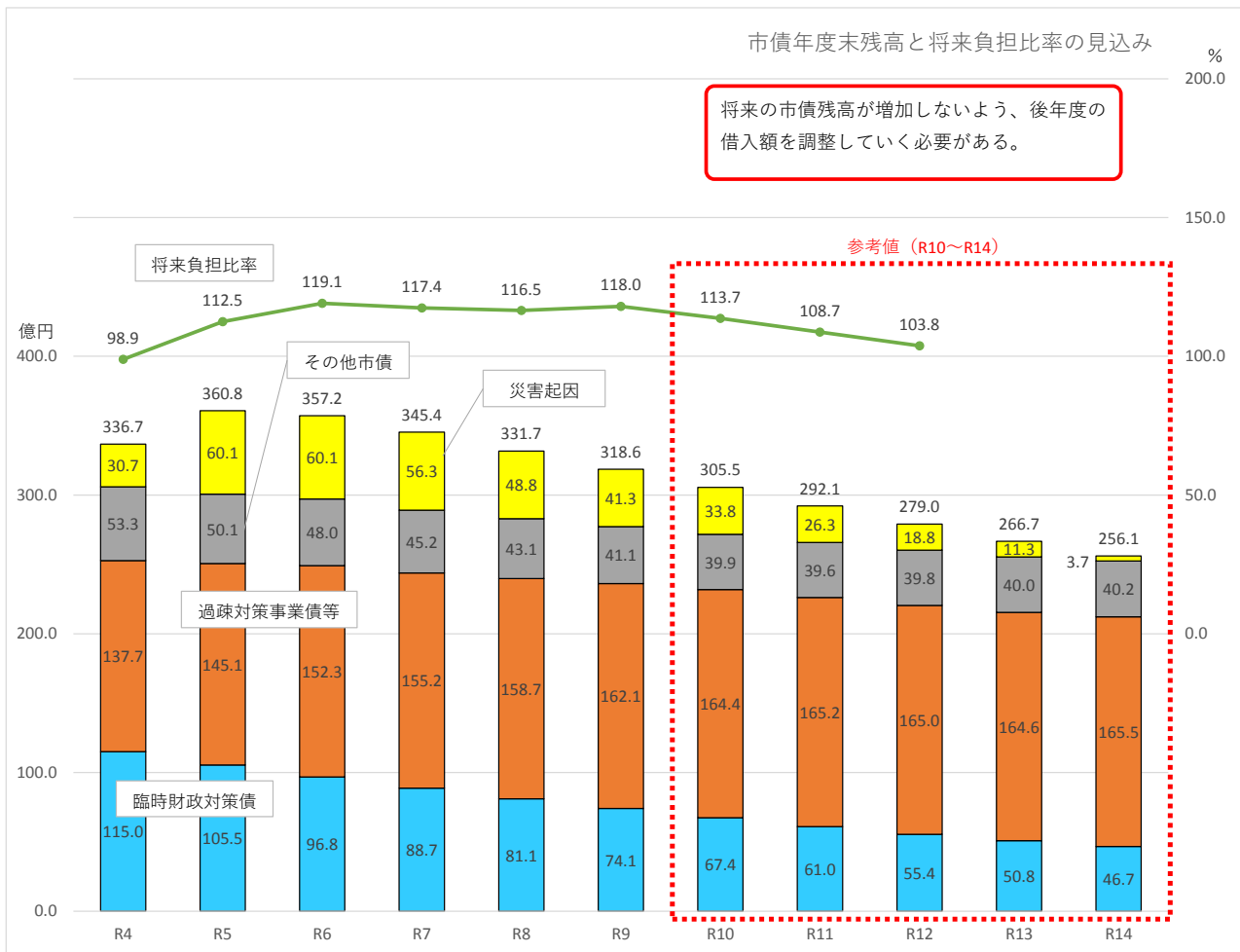
単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
臨時財政対策債	90.5	100.5	115.5	120.4	125.3	131.0	133.6	134.6	136.2	137.2	137.3	134.3	130.4	125.0
過疎対策事業債等	62.1	59.3	61.5	57.3	56.0	60.8	77.5	85.3	89.4	94.9	121.5	134.0	141.0	140.5
その他市債	223.1	200.4	179.2	157.0	138.2	136.8	121.4	104.4	93.7	86.6	77.0	74.0	67.0	59.8
災害起因														
合計	375.7	360.2	356.2	334.7	319.5	328.6	332.5	324.3	319.3	318.7	335.8	342.3	338.4	325.3
将来負担比率	172.8	160.7	163.6	167.0	152.0	137.6	129.7	112.6	116.5	120.5	121.0	124.4	102.4	92.9

※過疎対策事業債等には、緊急防災減債事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、交付税算入率70%の地方債を含む。

- ◆臨時財政対策債の残高が増えてきたが、H30をピークに減少傾向となっている。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の比率が年々高くなり、その他市債の比率が下がっている。実質的な公債費負担は減少している。
- ◆将来負担比率は、一般会計のほか公営企業会計等の起債残高など、将来負担すべき実質的な負債額を示す比率である。
- ◆R2に将来負担比率が大幅に減少した要因の一つは、下水道事業会計の法適用化によるものである。

4 -2 市債年度末残高と将来負担比率の見通し



市債年度末残高（見込み）

単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
臨時財政対策債	115.0	105.5	96.8	88.7	81.1	74.1	67.4	61.0	55.4	50.8	46.7
過疎対策事業債等	137.7	145.1	152.3	155.2	158.7	162.1	164.4	165.2	165.0	164.6	165.5
その他市債	53.3	50.1	48.0	45.2	43.1	41.1	39.9	39.6	39.8	40.0	40.2
災害起因	30.7	60.1	60.1	56.3	48.8	41.3	33.8	26.3	18.8	11.3	3.7
合計	336.7	360.8	357.2	345.4	331.7	318.6	305.5	292.1	279.0	266.7	256.1
将来負担比率	98.9	112.5	119.1	117.4	116.5	118.0	113.7	108.7	103.8		

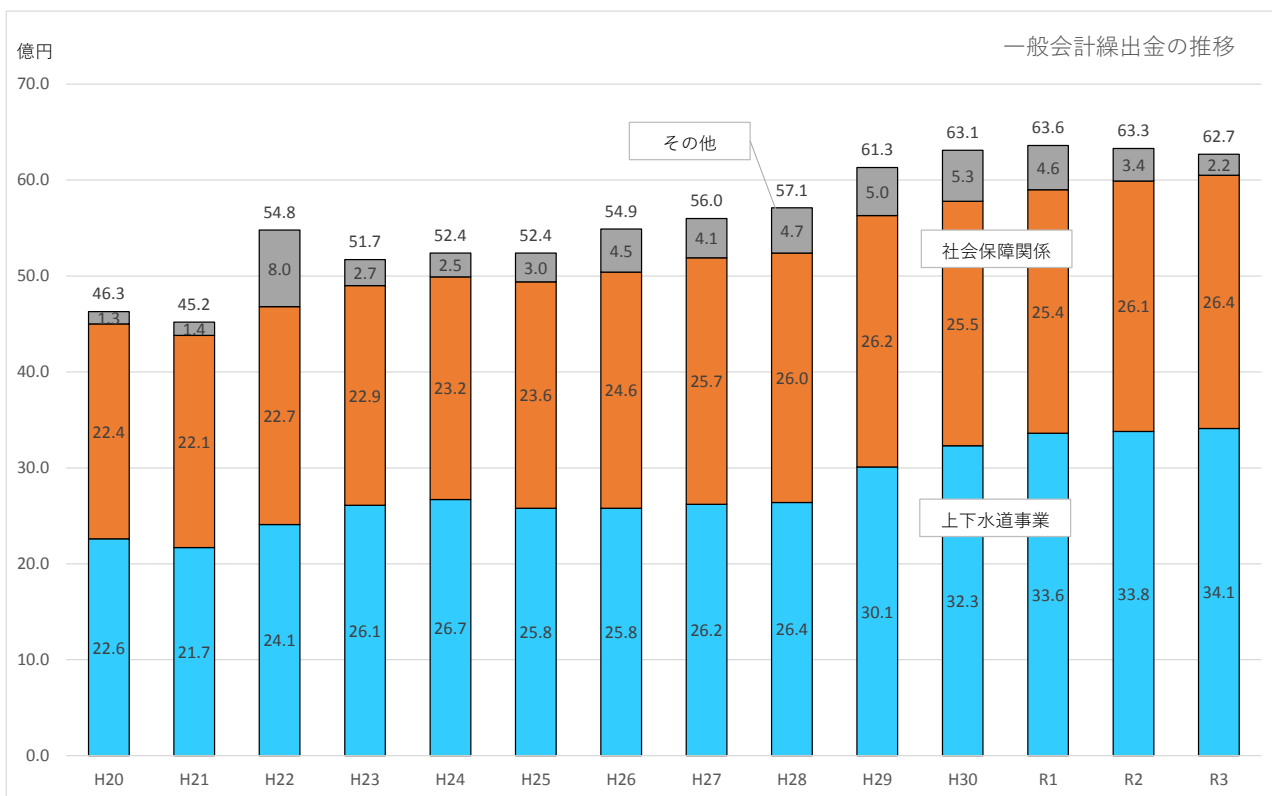
※過疎対策事業債等には、緊急防災減債事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、交付税算入率70%の地方債を含む。

- ◆8.3大雨災害による多額の市債発行によって、残高が大きく増加する。
- ◆R4臨時財政対策債の発行額が大幅に減少することから、今後の借入額を見直し残高を大幅に修正した。今後も臨時財政対策債の発行額によって、残高は大きく増減する可能性がある。
- ◆将来負担比率は、公営企業会計の償還に充てるための繰出金が減少することから下降する見込みであったが、8.3大雨災害で借り入れる起債の残高により上昇する。また、基金残高の減少が数値上昇の要因となるため、今後もほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

[市債年度末残高の試算条件]

R5以降の借入額については、過疎対策事業債等の優良債を18.5～22.5億円、臨時財政対策債を2.5億円、その他起債は4.0～5.0億円、合計25.0～30.0億円で試算。中期的（3～5年程度）に年間実負担額を9.6億円（優良債5.1億円＋その他起債4.5億円）以内に維持するよう借入調整することを前提としている。

5 -1 繰出金の推移



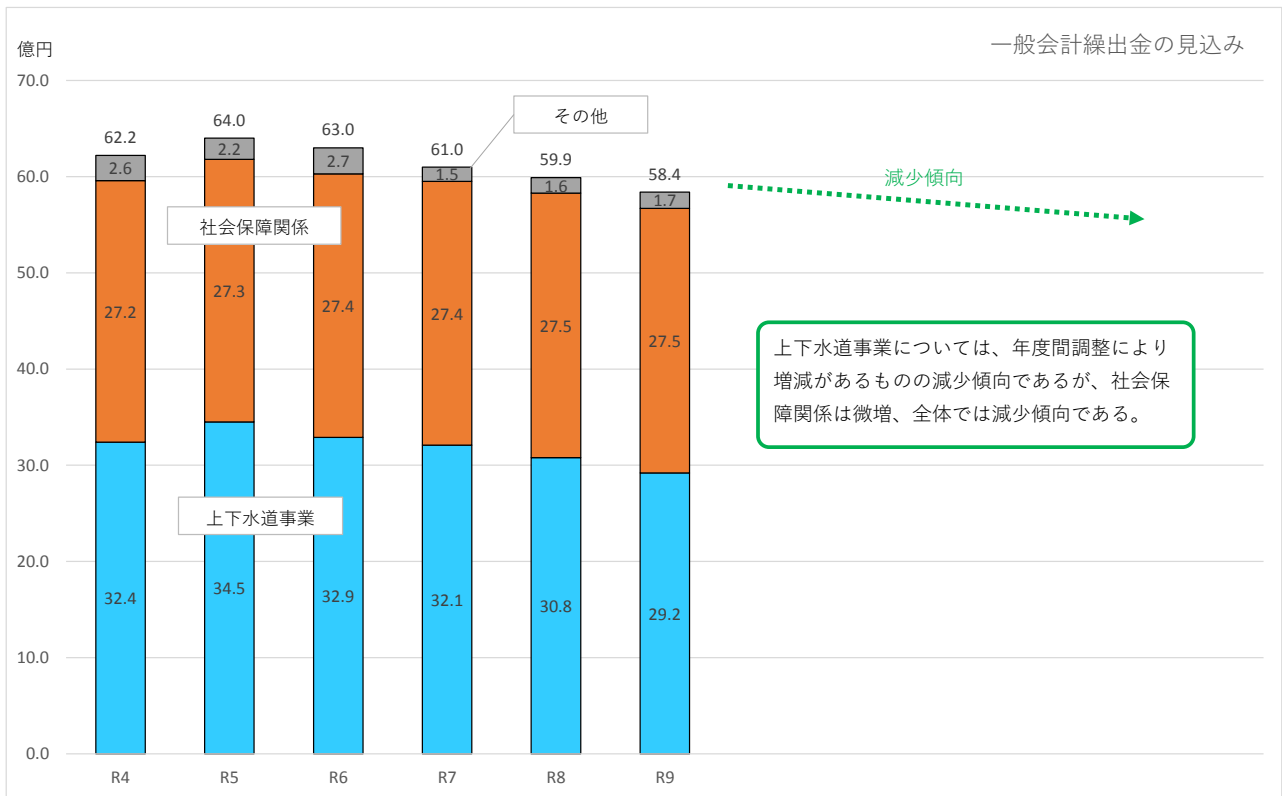
一般会計繰出金（決算状況）

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
上下水道事業	22.6	21.7	24.1	26.1	26.7	25.8	25.8	26.2	26.4	30.1	32.3	33.6	33.8	34.1
社会保障関係	22.4	22.1	22.7	22.9	23.2	23.6	24.6	25.7	26.0	26.2	25.5	25.4	26.1	26.4
その他	1.3	1.4	8.0	2.7	2.5	3.0	4.5	4.1	4.7	5.0	5.3	4.6	3.4	2.2
合計	46.3	45.2	54.8	51.7	52.4	52.4	54.9	56.0	57.1	61.3	63.1	63.6	63.3	62.7

- ◆上下水道事業繰出金が大幅に増加しているが、特に下水道事業会計の繰出金が増加してきた。
- ◆社会保障関係繰出金では、特に介護保険特別会計の繰出金が増加している。
- ◆R2、R3の上下水道事業繰出金には、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う料金値上げ延期の減収補てん分を含んでいる。
- ◆H22のその他繰出金には、情報通信事業特別会計に対する経済対策等の繰出金（6億円程度）を含んでいる。

5 -2 繰出金の見通し



一般会計繰出金（見込み）

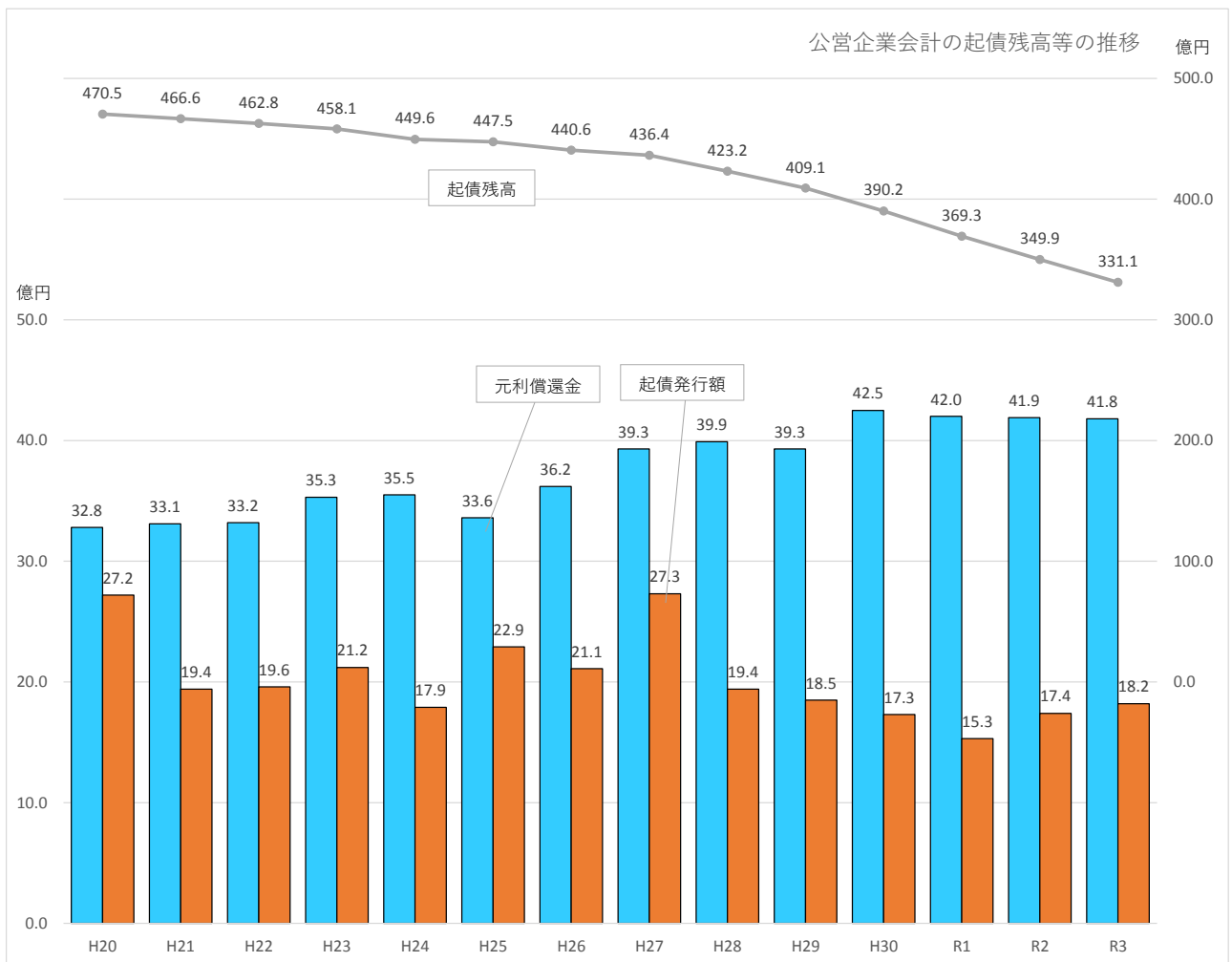
単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
上下水道事業	32.4	34.5	32.9	32.1	30.8	29.2
社会保障関係	27.2	27.3	27.4	27.4	27.5	27.5
その他	2.6	2.2	2.7	1.5	1.6	1.7
合計	62.2	64.0	63.0	61.0	59.9	58.4

上下水道事業：上水道事業、簡易水道事業、下水道事業（集落排水事業を含む）会計の繰出金
 社会保障関係：国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計の繰出金
 その他：情報通信事業、蒲萄スキー場特別会計の繰出金

- ◆R4の上下水道事業繰出金には、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う料金値上げ延期の減収補てん分を含んでいる。
- ◆上下水道事業繰出金は、下水道事業会計元利償還額の減額により、減少傾向となる。
- ◆社会保障関係では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は横ばい、後期高齢者医療特別会計は増加傾向となっている。
- ◆上下水道事業会計、蒲萄スキー場特別会計の8.3大雨災害に係る復旧経費については、国庫補助や災害復旧事業債の借入により繰出金に大きな影響がないため、一般会計の経費に含めて見込んでおり本表には含まない。

6 -1 公営企業会計の起債残高等の推移

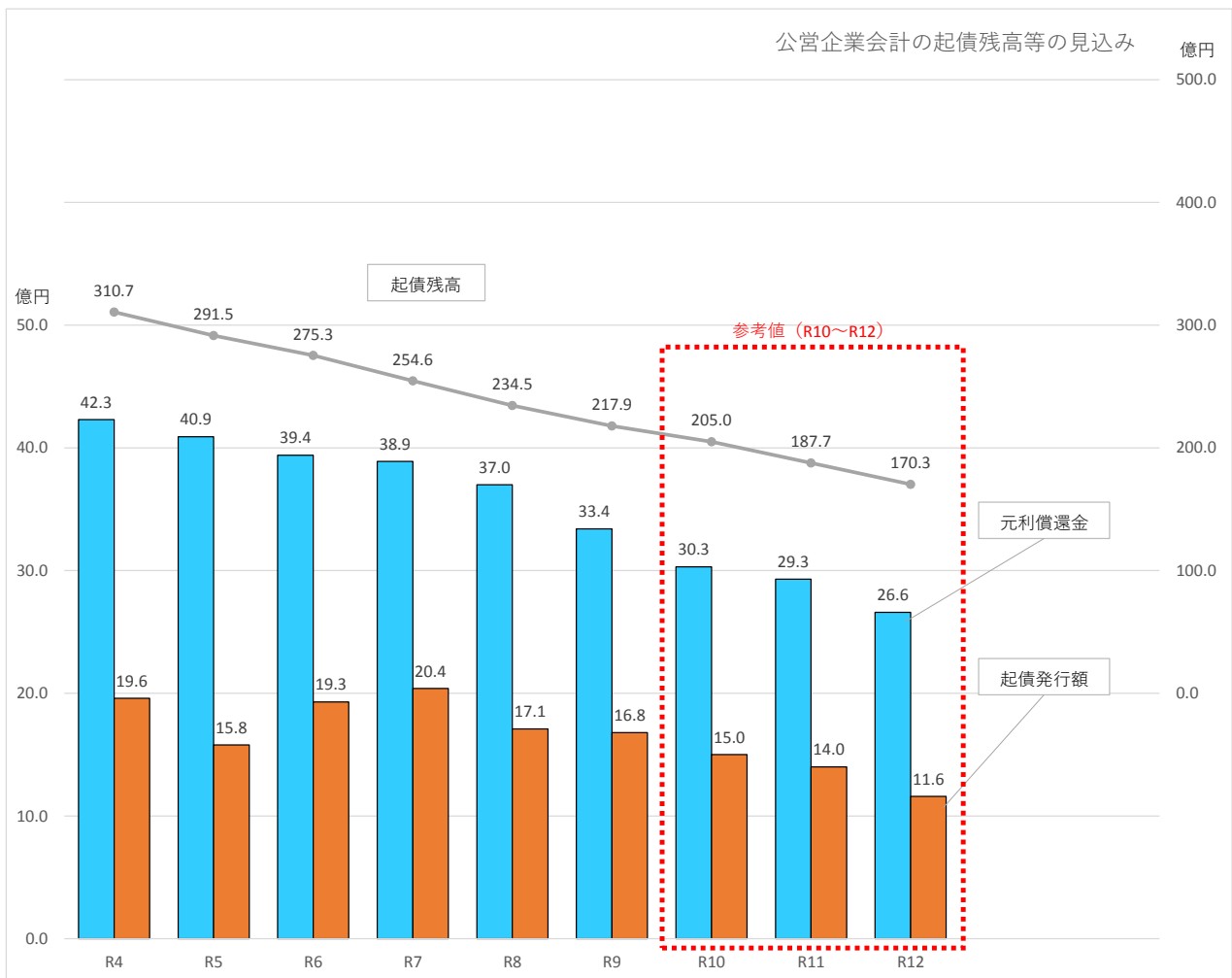


公営企業会計の起債残高等（決算状況） ※下水道事業会計を除く 単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
元利償還金	32.8	33.1	33.2	35.3	35.5	33.6	36.2	39.3	39.9	39.3	42.5	42.0	41.9	41.8
起債発行額	27.2	19.4	19.6	21.2	17.9	22.9	21.1	27.3	19.4	18.5	17.3	15.3	17.4	18.2
起債残高	470.5	466.6	462.8	458.1	449.6	447.5	440.6	436.4	423.2	409.1	390.2	369.3	349.9	331.1

- ◆特に下水道事業会計（下水道事業特別会計）の元利償還金が増加している。
- ◆起債発行額が元金償還金を大幅に下回っているため、起債残高は減少している。

6 -2 公営企業会計の起債残高等の見通し

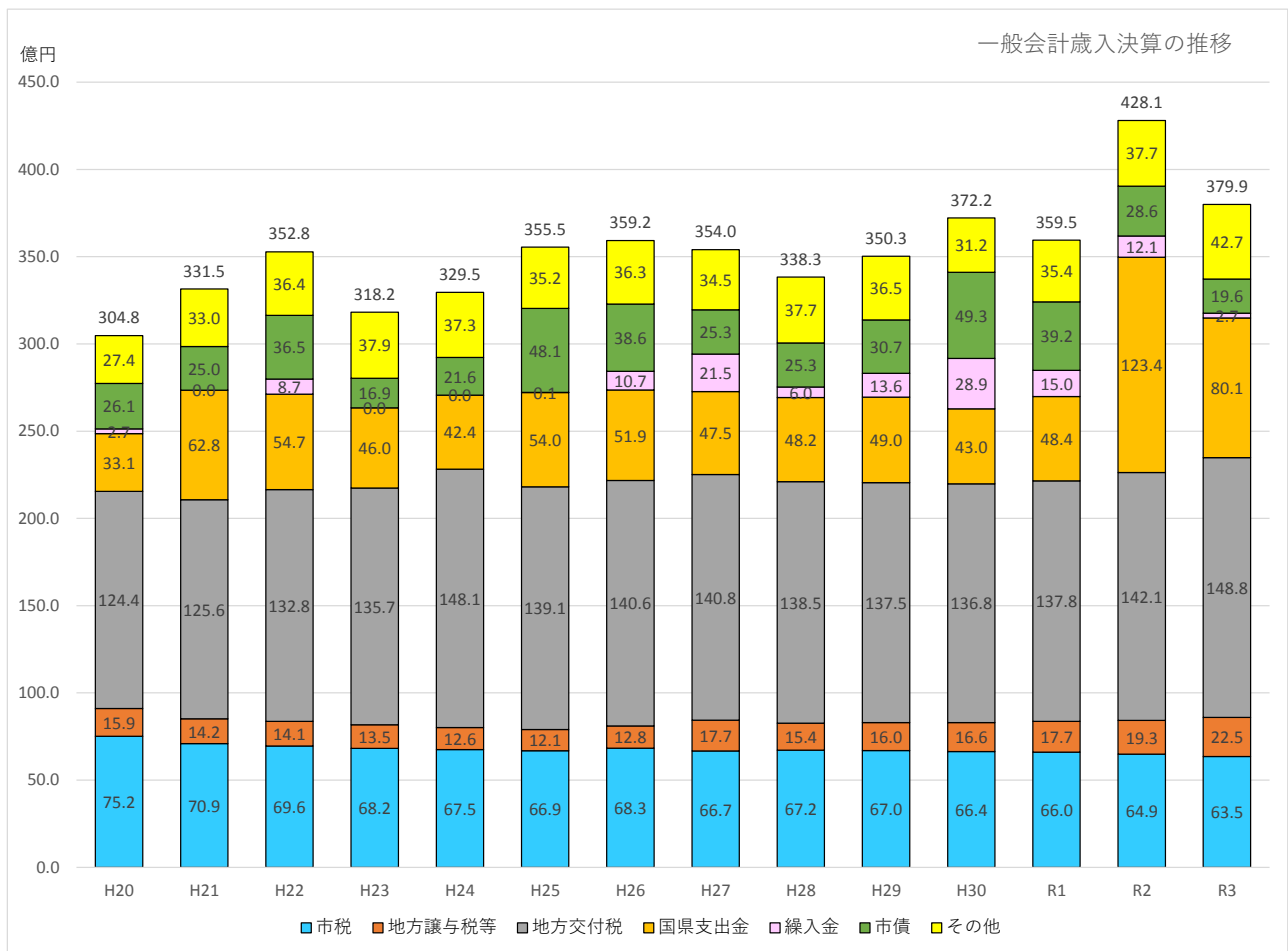


公営企業会計の起債残高等（見込み） ※上水道事業会計を除く 単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
元利償還金	42.3	40.9	39.4	38.9	37.0	33.4	30.3	29.3	26.6
起債発行額	19.6	15.8	19.3	20.4	17.1	16.8	15.0	14.0	11.6
起債残高	310.7	291.5	275.3	254.6	234.5	217.9	205.0	187.7	170.3

- ◆公営企業会計の元利償還金はR4にピークを迎え、R5以降は減少する見込みとなる。
- ◆起債発行額が元金償還金を大幅に下回っているため、引き続き起債残高は減少する。
- ◆8.3大雨災害に係る災害復旧事業債については、補助災害復旧事業債（交付税算入率95%）の借入が多く市負担額に大きな影響がないため含めていない。

7 -1 歳入(決算)の推移



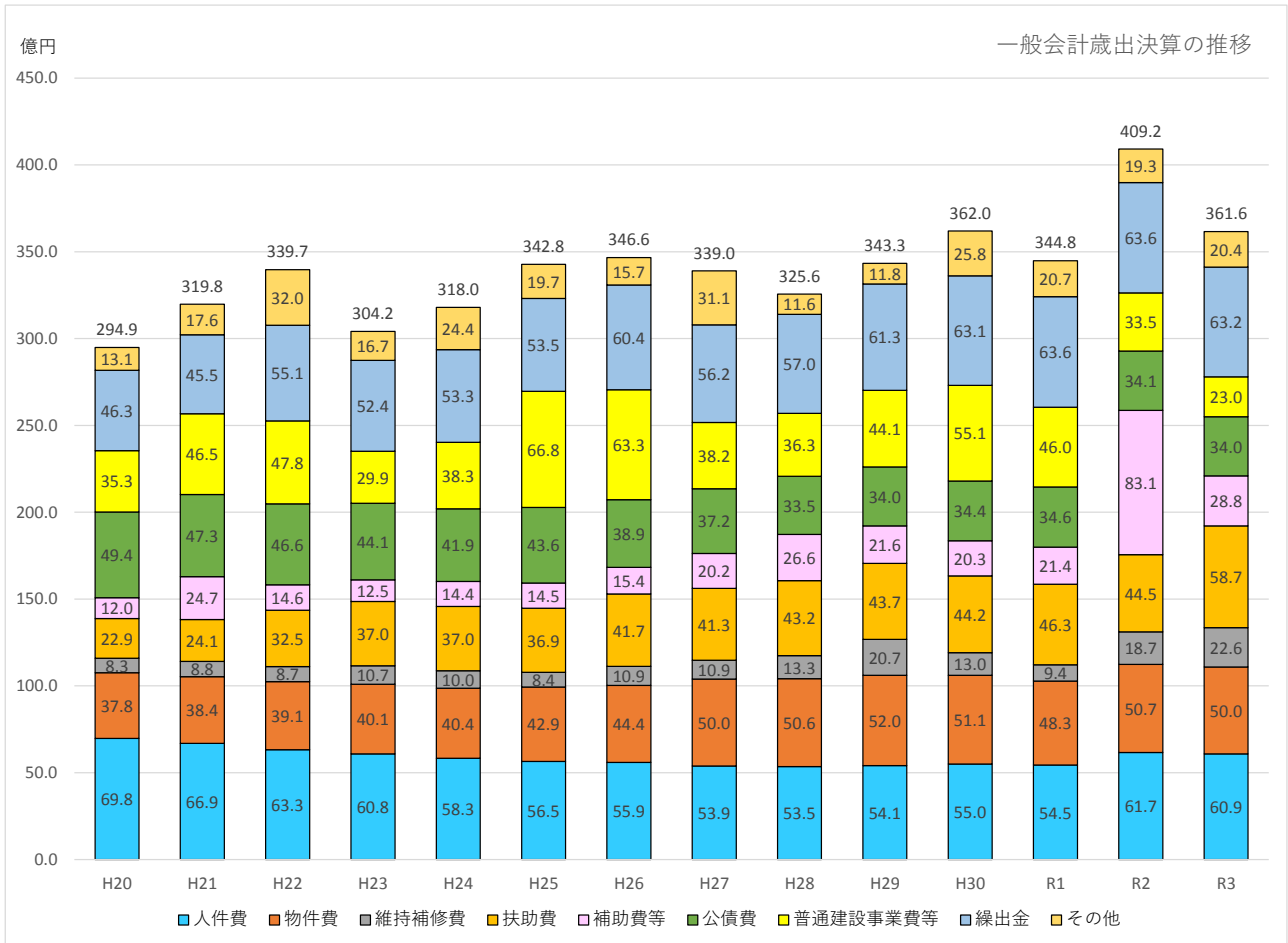
一般会計歳入決算額

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市税	75.2	70.9	69.6	68.2	67.5	66.9	68.3	66.7	67.2	67.0	66.4	66.0	64.9	63.5
地方譲与税等	15.9	14.2	14.1	13.5	12.6	12.1	12.8	17.7	15.4	16.0	16.6	17.7	19.3	22.5
地方交付税	124.4	125.6	132.8	135.7	148.1	139.1	140.6	140.8	138.5	137.5	136.8	137.8	142.1	148.8
国県支出金	33.1	62.8	54.7	46.0	42.4	54.0	51.9	47.5	48.2	49.0	43.0	48.4	123.4	80.1
繰入金	2.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.1	10.7	21.5	6.0	13.6	28.9	15.0	12.1	2.7
市債	26.1	25.0	36.5	16.9	21.6	48.1	38.6	25.3	25.3	30.7	49.3	39.2	28.6	19.6
その他	27.4	33.0	36.4	37.9	37.3	35.2	36.3	34.5	37.7	36.5	31.2	35.4	37.7	42.7
合計	304.8	331.5	352.8	318.2	329.5	355.5	359.2	354.0	338.3	350.3	372.2	359.5	428.1	379.9

- ◆当市の歳入は市税の占める割合が低く、地方交付税や国県支出金に依存していることがわかる。
- ◆R2決算は、新型コロナウイルス感染症対策（特別定額給付金事業等）のため大幅に増となっている。

7-2 歳出(決算)の推移



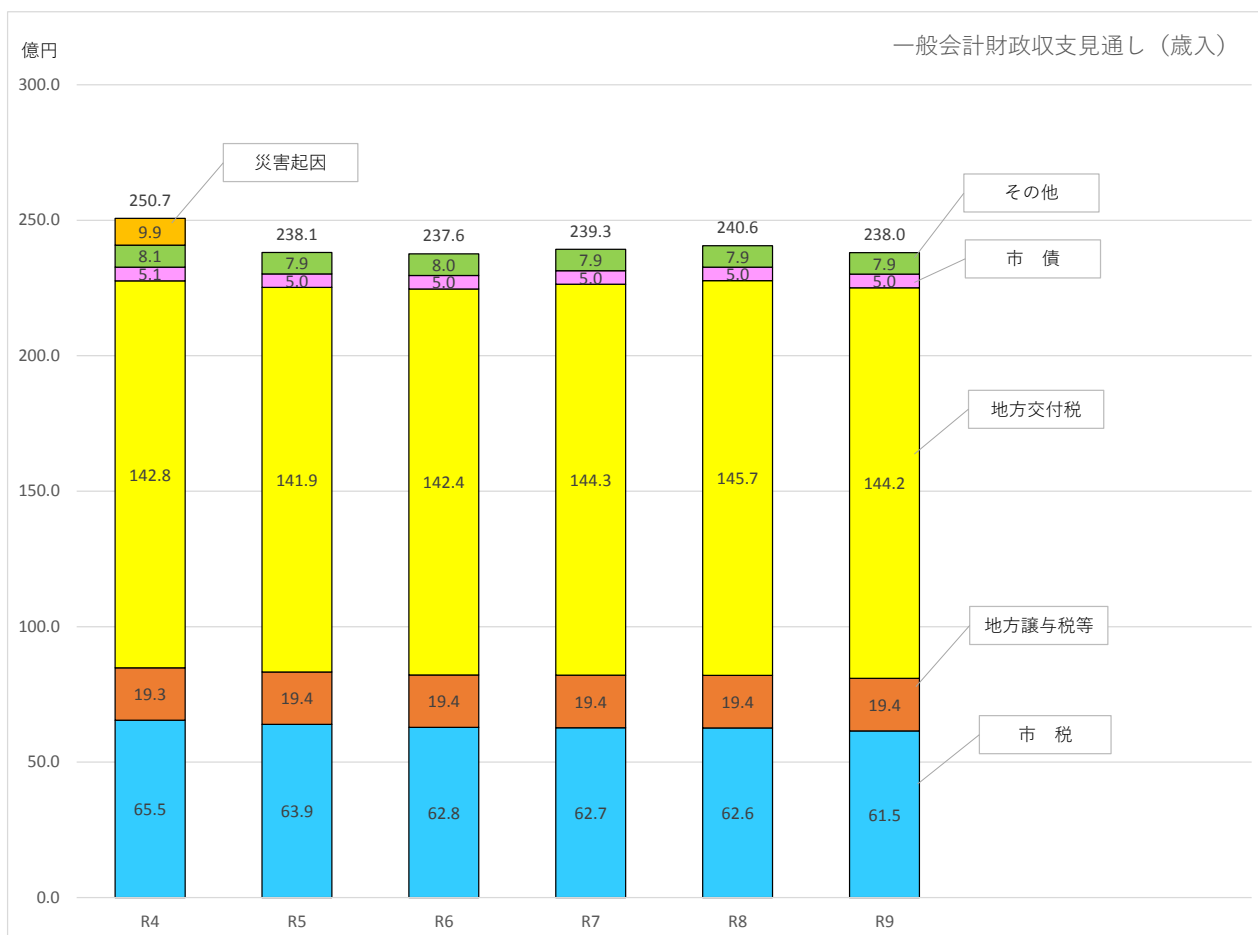
一般会計歳出決算額

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	69.8	66.9	63.3	60.8	58.3	56.5	55.9	53.9	53.5	54.1	55.0	54.5	61.7	60.9
物件費	37.8	38.4	39.1	40.1	40.4	42.9	44.4	50.0	50.6	52.0	51.1	48.3	50.7	50.0
維持補修費	8.3	8.8	8.7	10.7	10.0	8.4	10.9	10.9	13.3	20.7	13.0	9.4	18.7	22.6
扶助費	22.9	24.1	32.5	37.0	37.0	36.9	41.7	41.3	43.2	43.7	44.2	46.3	44.5	58.7
補助費等	12.0	24.7	14.6	12.5	14.4	14.5	15.4	20.2	26.6	21.6	20.3	21.4	83.1	28.8
公債費	49.4	47.3	46.6	44.1	41.9	43.6	38.9	37.2	33.5	34.0	34.4	34.6	34.1	34.0
普通建設事業費等	35.3	46.5	47.8	29.9	38.3	66.8	63.3	38.2	36.3	44.1	55.1	46.0	33.5	23.0
繰出金	46.3	45.5	55.1	52.4	53.3	53.5	60.4	56.2	57.0	61.3	63.1	63.6	63.6	63.2
その他	13.1	17.6	32.0	16.7	24.4	19.7	15.7	31.1	11.6	11.8	25.8	20.7	19.3	20.4
合計	294.9	319.8	339.7	304.2	318.0	342.8	346.6	339.0	325.6	343.3	362.0	344.8	409.2	361.6

- ◆当市の特徴として繰出金の割合が高いことがあげられる。特に下水道事業に係る繰出金で、これまで整備してきた事業に係る元利償還金が多くなっているためである。
- ◆R2決算は、新型コロナウイルス感染症対策（特別定額給付金事業等）のため大幅に増となっている。
- ◆人件費は合併以来減少してきたが、H28以降ほぼ横ばいで推移、R2以降は会計年度任用職員経費が含められたことから増額となっている。

8 -1 歳入(一般財源)の見通し



一般会計歳入見込み（一般財源）

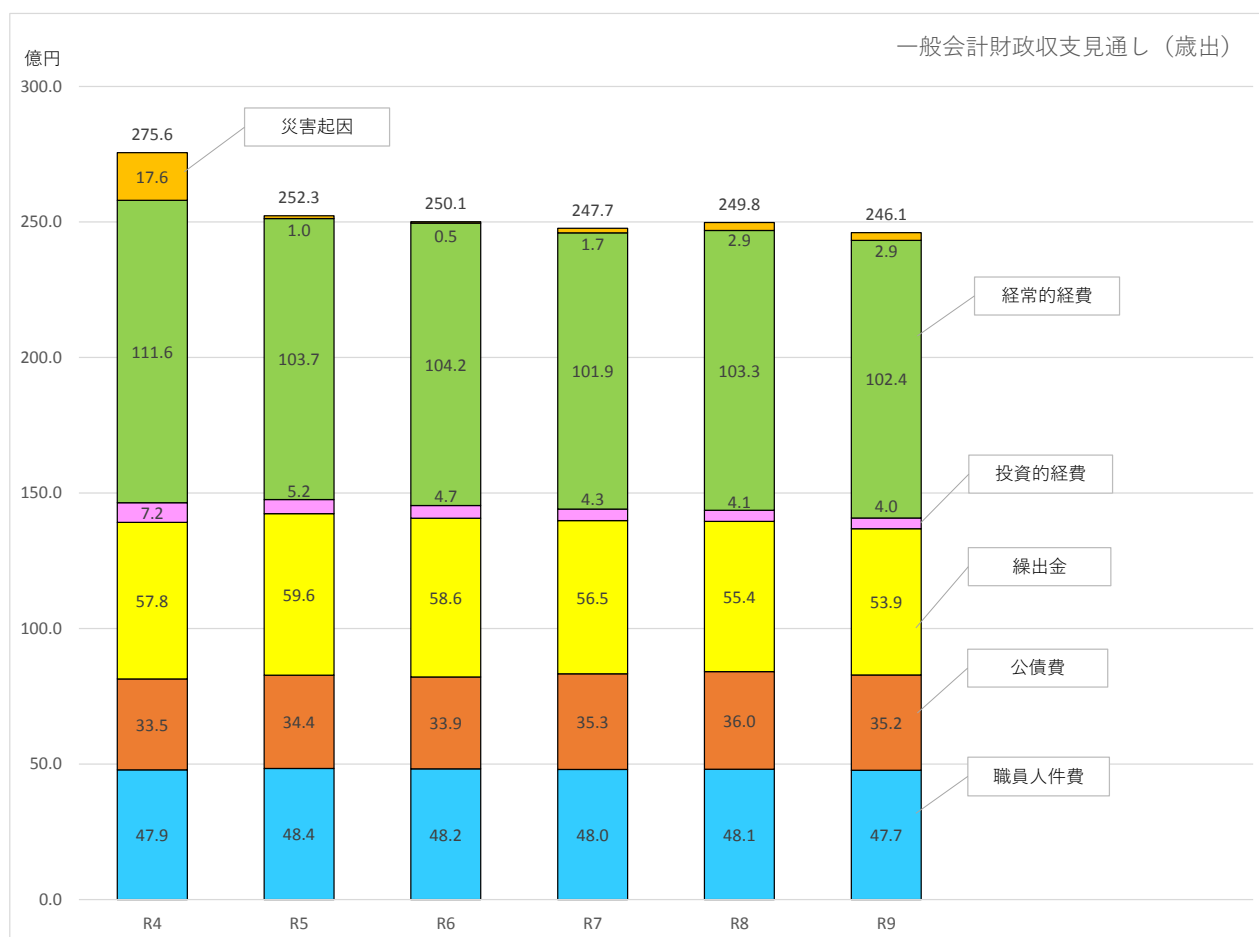
単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市税	65.5	63.9	62.8	62.7	62.6	61.5
地方譲与税等	19.3	19.4	19.4	19.4	19.4	19.4
地方交付税	142.8	141.9	142.4	144.3	145.7	144.2
市債	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
その他	8.1	7.9	8.0	7.9	7.9	7.9
災害起因	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	250.7	238.1	237.6	239.3	240.6	238.0

市税：市民税や固定資産税など
 地方譲与税等：自動車重量譲与税等の地方譲与税の他、地方消費税交付金など
 地方交付税：普通交付税と特別交付税
 市債：建設事業債を除き、臨時財政対策債と過疎対策事業債（ソフト事業分）を計上
 その他：土地貸付収入など
 災害起因：8.3大雨災害に係る特別交付税など

- ◆歳入の見通しは、国県補助金等の特定財源を除く一般財源での比較としている。
- ◆単年度の収支で比較するため、前年度からの繰越金は計上していない。
- ◆地方交付税が増額しているが、市税の減収や、災害に係る起債の元利償還金算入による理由である。
- ◆R4地方交付税には、臨時経済対策費等2.1億円の普通交付税追加交付を含む。また、8.3大雨災害に伴う特別交付税の加算9.9億円を見込んでいる。

8-2 歳出(一般財源)の見通し



一般会計歳出見込み（一般財源）

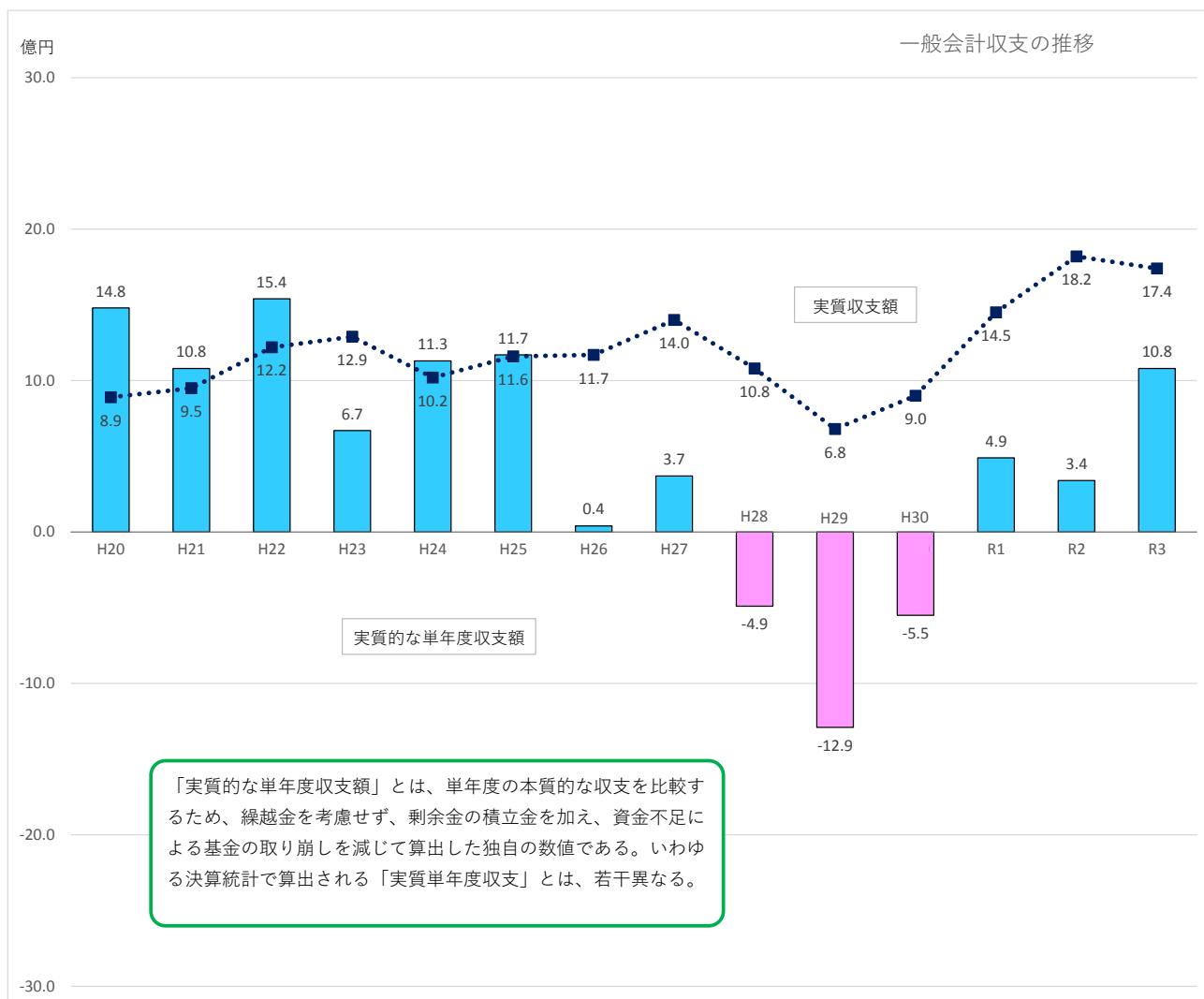
単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
職員人件費	47.9	48.4	48.2	48.0	48.1	47.7
公債費	33.5	34.4	33.9	35.3	36.0	35.2
繰出金	57.8	59.6	58.6	56.5	55.4	53.9
投資的経費	7.2	5.2	4.7	4.3	4.1	4.0
経常的経費	111.6	103.7	104.2	101.9	103.3	102.4
災害起因	17.6	1.0	0.5	1.7	2.9	2.9
合計	275.6	252.3	250.1	247.7	249.8	246.1

職員人件費：正規職員及び再任用職員の人件費
 （会計年度任用職員や委員報酬等を除く）
 公債費：元利償還金（市の借金の返済金）
 繰出金：特別会計や公営企業会計への繰出金
 投資的経費：普通建設事業等
 経常的経費：物件費、維持補修費、扶助費など
 災害起因：8.3大雨災害に係る経費
 （元利償還金を含む）

- ◆歳出の見通しは、国県補助金等の特定財源を除く一般財源での比較としている。
- ◆経常的経費は各担当部署による見込みに対し、事業精査や予算査定による一定の予算減額を想定して試算している。
- ◆投資的経費は、一般財源を一定（R3当初予算ベース）にすることとして試算している。ただし、債務負担行為に係る負担金（ほ場整備事業等）の減額分を調整している。
- ◆投資的経費は、国県補助金や市債などの特定財源を活用し実施するため、一般財源は少額となっている。
- ◆R4には前年度繰越金を充当する事業（補正予算、災害復旧事業等）を含めている。
- ◆8.3大雨災害による借入金はR7から元金償還が始まる。
- ◆災害に関連する経費及び償還金は、今後大きく変動する可能性がある。

9 -1 年度収支の推移



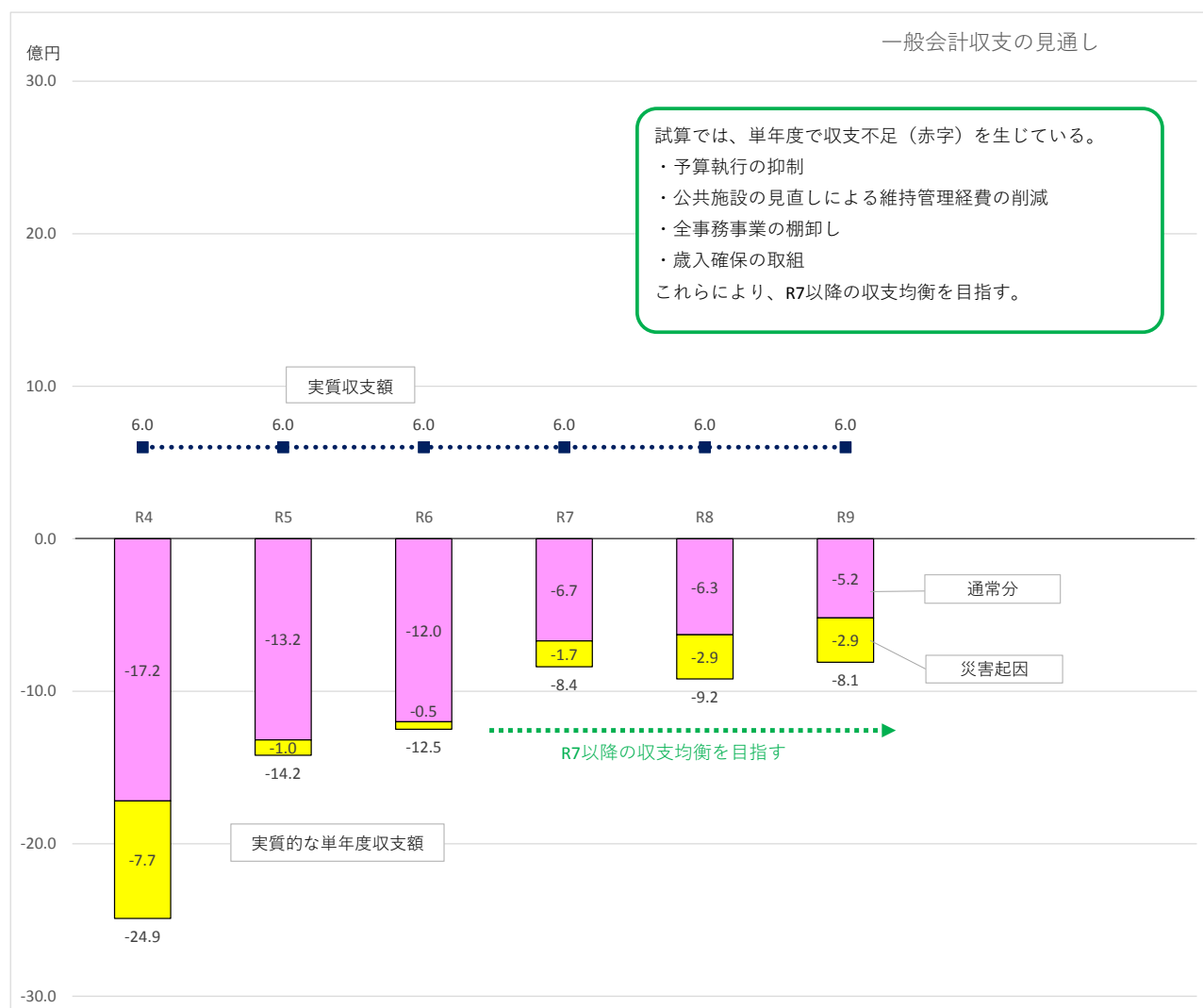
一般会計収支（決算状況）

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質収支	8.9	9.5	12.2	12.9	10.2	11.6	11.7	14.0	10.8	6.8	9.0	14.5	18.2	17.4
単年度収支（通常）														
単年度収支（災害）														
単年度収支（合計）	14.8	10.8	15.4	6.7	11.3	11.7	0.4	3.7	-4.9	-12.9	-5.5	4.9	3.4	10.8

- ◆合併以来、黒字が続いていたが、H28からH30の3年間赤字が続いた。
- ◆H28から普通交付税の合併算定替の影響により実質的な単年度収支が赤字となった。
- ◆H29は豪雪による除排雪経費の増が赤字額を膨らませた。
- ◆R1からは、H28からH30の赤字を受け、大幅な経費節減に加え、R1は小雪、R2は普通交付税の増（地域社会再生事業費の創設）により黒字となった。
- ◆R3は普通交付税の増（地域デジタル推進費の創設）や地方消費税交付金の上振れにより黒字となった。また、黒字のうち2.35億円は臨時経済対策経費としてR4に執行する額を含んでいる。

9 -2 年度収支の見通し

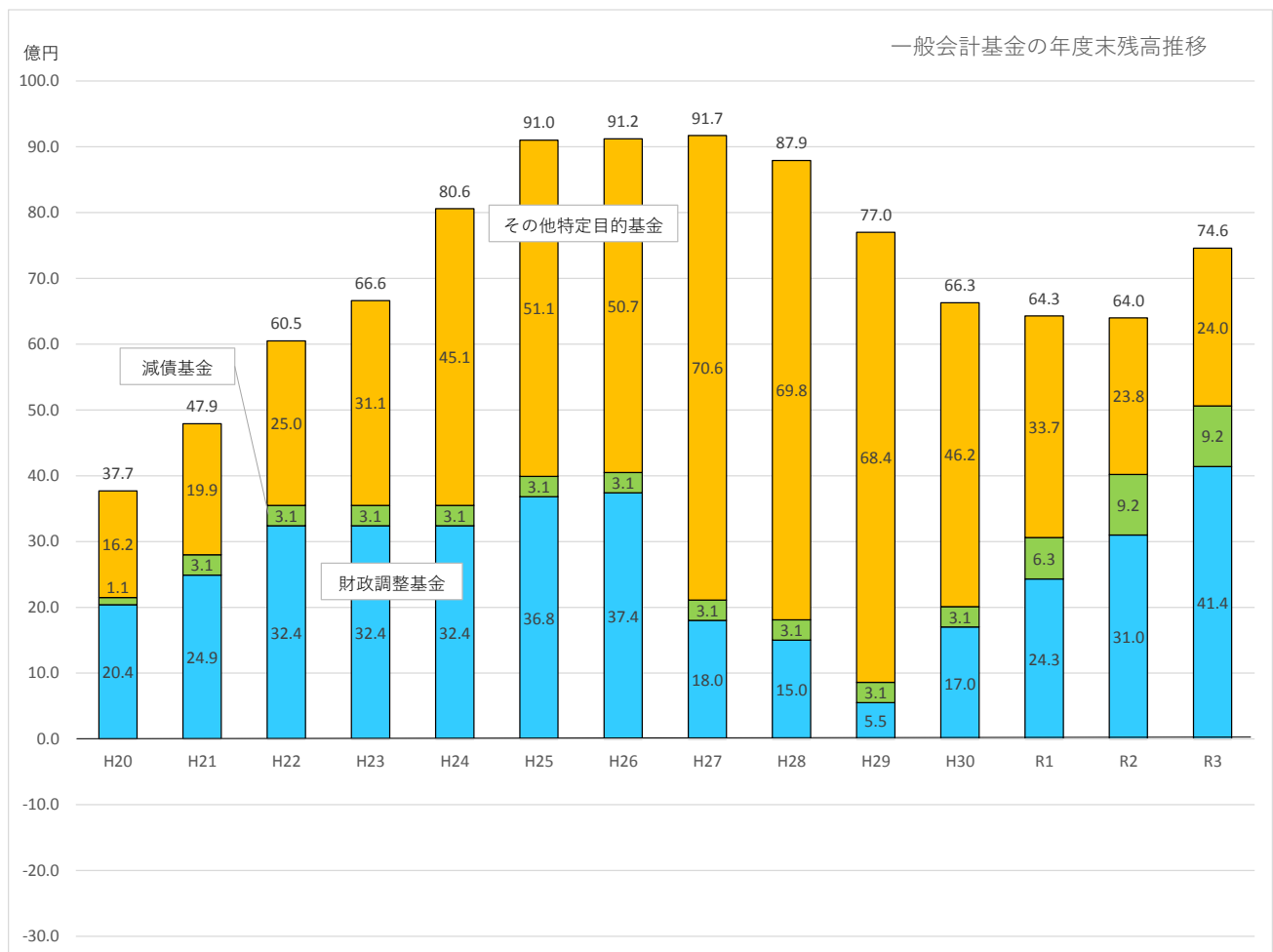


一般会計収支（見込み） 単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
実質収支	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
単年度収支（通常）	-17.2	-13.2	-12.0	-6.7	-6.3	-5.2
単年度収支（災害）	-7.7	-1.0	-0.5	-1.7	-2.9	-2.9
単年度収支（合計）	-24.9	-14.2	-12.5	-8.4	-9.2	-8.1

- ◆ 実質収支額（翌年度繰越金）を最低限の6億円確保することとして試算している。収支不足額は財政調整基金等の繰入れ（取り崩し）によって補てんする。
- ◆ R4は8.3大雨災害による影響や市税、普通交付税等の減額で大幅に赤字となる見込み。R7以降は公営企業会計繰出金の減等により多少改善する見込みであるが、根本的な収支改善が必要である。
- ◆ R4は前年度繰越金増額分（11.4億円）が充当されることから、実際の収支は改善する。
- ◆ R4は臨時経済対策経費としてR3から繰り越した額（2.35億円）を含んでいること、前年度の国県支出金返還金が多い（3.3億円）ことから、通常分の単年度収支が悪化している。

10-1 基金残高の推移



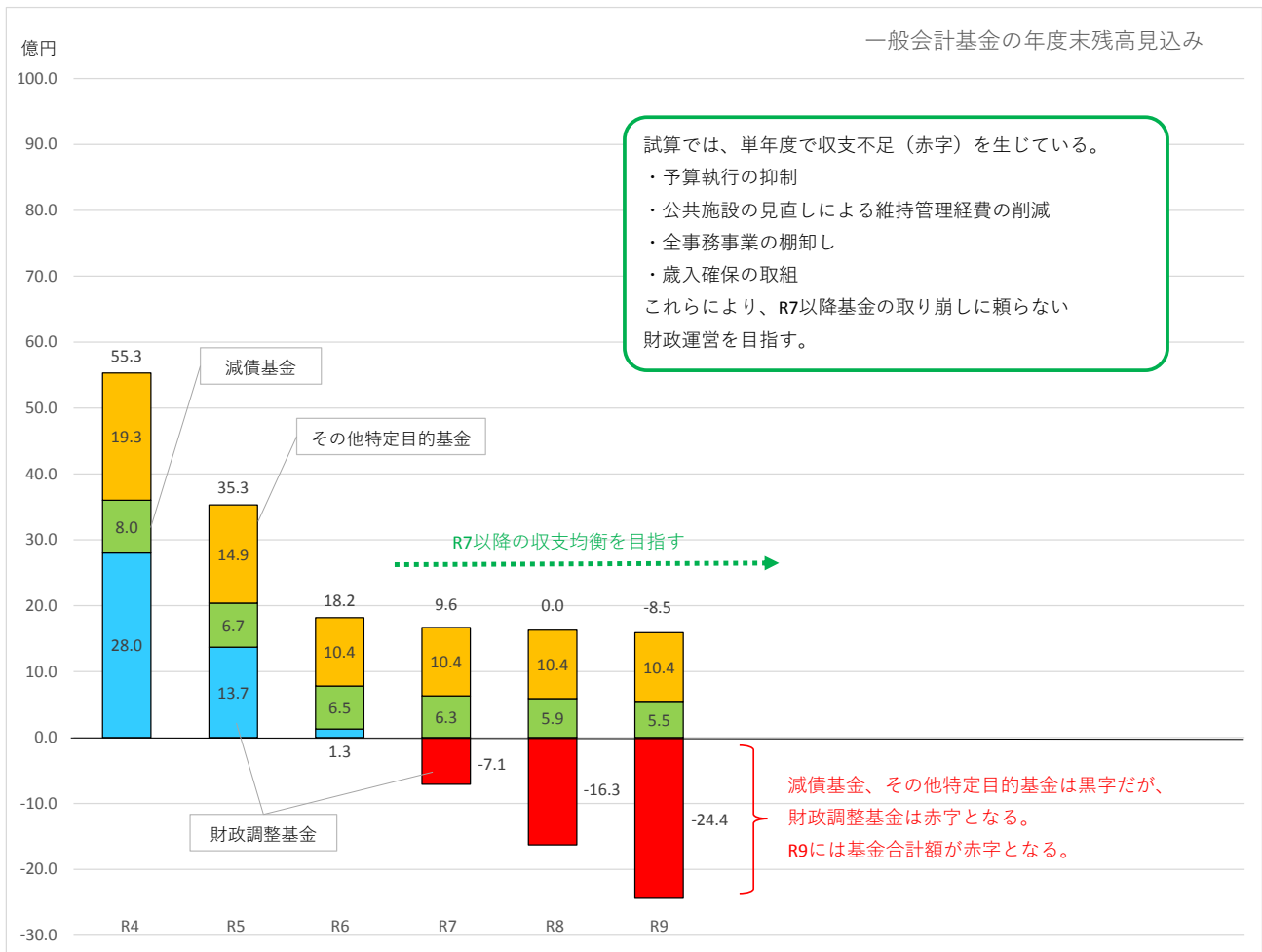
一般会計基金残高（決算状況）

単位：億円

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	20.4	24.9	32.4	32.4	32.4	36.8	37.4	18.0	15.0	5.5	17.0	24.3	31.0	41.4
減債基金	1.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	6.3	9.2	9.2
其他特定目的基金	16.2	19.9	25.0	31.1	45.1	51.1	50.7	70.6	69.8	68.4	46.2	33.7	23.8	24.0
合計	37.7	47.9	60.5	66.6	80.6	91.0	91.2	91.7	87.9	77.0	66.3	64.3	64.0	74.6

- ◆国民健康保険事業財政調整基金、介護保険給付等準備基金、土地開発基金は除いている。
- ◆残高は、3月31日現在の数値ではなく、各年度の出納整理期間（～5月31日）を経た状況で比較している。
- ◆合併以来、基金への積み立てを行ってきたが、H28からH30の赤字補てんのために基金を取り崩した。
- ◆H29の豪雪対策に財政調整基金を9.5億円取り崩し対応したため、残高は5.5億円となった。
- ◆H24、H25で合併特例措置逡減対策準備基金20億円を造成した。H30に5.6億円を取り崩し、残額14.4億円は財政調整基金に積み替えた。
- ◆H27に財政調整基金から20億円を村上総合病院移転新築支援基金へ積み替えた。村上総合病院移転新築支援基金は、事業に過疎対策事業債を活用したため、R1、R2に財政調整基金、減債基金に積み替えた。
- ◆R3普通交付税で追加交付された臨時経済対策費（2.5億円）のうち2.35億円について、R4事業として執行するため財政調整基金に積立した。

10-2 基金残高の見通し



一般会計基金残高（見込み） 単位：億円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9
財政調整基金	28.0	13.7	1.3	-7.1	-16.3	-24.4
減債基金	8.0	6.7	6.5	6.3	5.9	5.5
その他特定目的基金	19.3	14.9	10.4	10.4	10.4	10.4
合計	55.3	35.3	18.2	9.6	0.0	-8.5

その他特定目的基金：
環境衛生基金や義務教育施設設備整備基金など

- ◆ 収支見通しによる各年度の赤字補てんには財政調整基金を充てることで基金残高の計算をしている。
- ◆ R4、R5の一時的な元利償還金の上昇時には、減債基金を取り崩し財源に充てる予定としている。
- ◆ 旧ごみ処理場解体関連事業（R3～R7）に環境衛生基金を充てる予定としている。

11 これまでの主な建設事業

※（ ）内は単年度事業費

年 度	事 業 名
平成20年度	統合保育園建設事業（417,103千円）、金屋小学校施設整備事業（378,270千円）、情報通信基盤整備事業（361,752千円）、道整備交付金事業（326,015千円）、防災行政無線デジタル化事業（189,000千円）、消防署荒川分署建設事業（129,108千円）、山辺里地区統合小学校建設事業（70,413千円）
平成21年度	山辺里地区統合小学校建設事業（703,624千円）、高速道路アクセス道路整備事業（128,027千円）、荒川いこいの家建設事業（70,733千円）、生涯学習推進センター建設事業（59,944千円）、スポーツ施設整備事業（55,002千円）、山辺里学童保育所建設事業（16,521千円）、情報通信基盤整備事業（2,940千円）
平成22年度	山辺里地区統合小学校建設事業（1,157,676千円）、情報通信基盤整備事業（895,729千円）、防災行政無線整備事業（486,329千円）、高速道路アクセス道路整備事業（165,106千円）、新ごみ処理場建設事業（土地購入）（118,632千円）、市民農園（クラインガルテン）整備事業（31,795千円）、山辺里学童保育所建設事業（25,044千円）
平成23年度	市道桃川牧目線道路改良事業（231,193千円）、塩野町小学校大規模改造事業（203,300千円）、村上第一中学校耐震補強大規模改造事業（203,295千円）、桑川漁港整備事業（77,423千円）、消防防災施設整備事業（65,258千円）、山北支所庁舎建設事業（44,350千円）、生涯学習推進センター建設事業（41,423千円）
平成24年度	新ごみ処理場建設事業（981,472千円）、村上第一中学校耐震補強大規模改造事業（169,379千円）、山北支所庁舎建設事業（308,699千円）、生涯学習推進センター建設事業（486,910千円）、桑川漁港整備事業（97,340千円）、岩船中学校耐震補強大規模改造事業（50,303千円）、岩船備前屋排水路改修事業（51,041千円）
平成25年度	新ごみ処理場建設事業（2,641,522千円）、統合保育園建設事業（711,405千円）、消防救急デジタル無線整備事業（344,932千円）、村上小学校耐震補強大規模改造事業（273,849千円）、桑川漁港整備事業（128,109千円）、岩船備前屋排水路改修事業（115,158千円）
平成26年度	新ごみ処理場建設事業（1,585,171千円）、消防救急デジタル無線整備事業（601,127千円）、瀬波小学校耐震補強大規模改造事業（439,494千円）、平林小学校耐震補強大規模改造事業（167,910千円）、桑川漁港整備事業（81,178千円）、岩船備前屋排水路改修事業（72,422千円）
平成27年度	消防救急デジタル無線整備事業（421,627千円）、神納小学校耐震補強大規模改造事業（227,700千円）、市道桃川牧目線道路改良事業（180,500千円）、保内学童保育所建設事業（172,876千円）、平林中学校耐震補強事業（145,800千円）、村上南小学校屋内運動場耐震補強事業（89,264千円）、桑川漁港整備事業（64,711千円）
平成28年度	教育情報センター空調改修事業（235,957千円）、荒川郷ごみ処理場解体事業（140,843千円）、岩船備前屋排水路改修事業（131,184千円）、朝日中学校屋内運動場防災機能強化事業（106,029千円）、瀬波小学校屋内運動場防災機能強化事業（82,411千円）

年 度	事 業 名
平成29年度	山北総合体育館耐震補強大規模改修事業（512,503千円）、朝日支所庁舎大規模改修事業（216,315千円）、荒川地区防災行政無線再整備事業（212,112千円）、村上市スケートパーク建設事業（184,506千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（129,054千円）、荒川地区公民館建設事業（39,698千円）
平成30年度	村上市スケートパーク建設事業（1,275,499千円）、荒川地区公民館建設事業（798,664千円）、村上総合病院移転新築補助金（450,000千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（215,772千円）、防災行政無線再整備事業（186,934千円）、都市計画道路南中央線整備事業（123,390千円）
令和元年度	村上総合病院移転新築補助金（1,175,000千円）、西神納小学校改修事業（525,944千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（231,489千円）、荒川地区公民館建設事業（218,313千円）、市道府屋温出線法面对策事業（125,724千円）
令和2年度	村上総合病院移転新築補助金（875,000千円）、村上総合病院移転新築周辺道路整備事業（250,031千円）、歴史的風致維持向上計画推進事業（126,636千円）、ため池防災対策事業（69,286千円）、市道今宿7号線道路改良事業（68,156千円）、岩船保育園大規模改修事業（49,124千円）
令和3年度	さんぽく会館改修事業（432,751千円）、市道今宿7号線道路改良事業（324,176千円）、総合整備事業負担金（129,084千円）、平林小学校エアコン入替事業（43,753千円）、住宅リフォーム補助金（55,667千円）

12 用語の解説

用 語	解 説
か 合併算定替	普通交付税の算定において、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう合併前の旧市町村が別々に存在するものとみなし、それぞれの交付税を合算した額を交付することとされている。本市においては、H28から経過措置により段階的に減少し、R2が特例最後の年となった。
過疎対策事業債	過疎地域に認定された市町村が発行できる地方債。過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（過疎法）による財政上の優遇措置の一つで、学校や地場産業の振興施設、観光施設など、公共施設の整備費として起債が認められている。元利償還金の7割が地方交付税（普通交付税）に算入される。
く 繰出金	会計間相互に支出される経費をいう。また、企業会計に対する支出も繰出金に含まれる。
け 減債基金	地方債の償還（返済）を計画的に行うための資金を積み立てる基金
こ 公営企業会計	地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計
さ 財政調整基金	財政の年度間調整を図るための基金
し 実質公債費比率	標準財政規模を基本とした額に対する、市の一般会計等が負担する元利償還金等の比率
将来負担比率	標準財政規模を基本とした額に対する、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含めた、市の会計が将来負担すべき実質的な負債の比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標となっている。
と 特定目的基金	特定の目的達成のために積み立てている基金
特別交付税	普通交付税で捕捉されない災害などの特別の財政需要に対して国から交付されるものである。
ふ 普通交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が一定の水準を維持しうるように財源を保障するものとして、国が地方に代わって国税として徴収し、一定の合理的な基準によって再配分されるものである。
り 臨時財政対策債	H13地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債である。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で処置されることが地方財政法で定められている。

村上市財政収支見通し
(令和5年度～令和9年度)

発行 新潟県村上市

編集 村上市財政課

〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号

TEL (0254) 53-2111 FAX (0254) 53-3840

URL <https://www.city.murakami.lg.jp/>
